

D X 推進計画書

記入例

申請者名・資本金・業種	計画のテーマ
申請者名：株式会社●●●●● 資本金：30,000,000円 業種：電気機械器具製造業 （日本標準産業分類 中分類で記入）	計画内容が解る簡潔なテーマを記入します。
○データ連携の類型	
企業内複数部門接続型 ・ 企業顧客間接続型 ・ 企業間接続型 ※いずれかの型に○をつけてください。	
○D X 推進計画の内容	
記入する内容については、D X の手引き（※6 参照）の事例を参照として下さい。 例えば下記のようなイメージです。（図や表等を用いて記入するの也可） ■経営課題・解決の方向性 <当初の課題> 当社は●●の製造が主な業務であり、その特徴は多品種少量生産である。 現状、生産現場では10年以上前に自社で構築した生産工程管理システムと資材管理システムを主に活用して工程管理を行っているが、システムの構築当時と今とでは製品の品種も大幅に増え、調達する部品の種類も数倍となり非常に使いづらいものとなっている。 また、これらのシステムがそれぞれ独立したシステムで連携していないため、熟練した管理者が両システムを個別に利用して、それを基に生産計画を立て日々の業務を行っているのが現状であり、営業管理システムと連携できていないことも相まって、定型外の事象や緊急の案件などが入りこんだ場合、現場は混乱し、不良品の増加や納期遅れ等多くの支障をきたしている。 <解決の方向性> 上記の課題を解決するために、現在それぞれ独立してデータ連携のない営業管理システム、生産工程管理システム、資材管理システムを統合し、今後5～10年間程度の受注業務や市場の変化に対応できる一元化した管理システムを構築し、生産現場の円滑な業務遂行と工程管理の熟練管理者への属人化を解消させる。 ■経営課題解決に向けたデジタル技術活用の取組 <システム・取組み概要> 各部署ごとにあるデータ連携のない営業管理システム、生産工程管理システム、資材管理システムについて、各々のデータベースをクラウド化し連携させ、各部署において現在社内では動いている工番単位の業務（納期、部品の調達状況、現時点の生産工程、完了予定日等）等が容易に確認できるようにすることで、それぞれの部署で今行わなければならないことを再認識できる一元化した管理システムを構築する。 <取組の体制> 社長を本事業推進のトップとしてトップダウンで推進する。 各部署より部課長を推進委員として任命し、現場の状況と社員の考えを吸い上げてシステムに反映することで、使い勝手の良いものにして無駄な機能は省く。 <ベンダーの活用状況、役割分担> 実際のシステム開発は地元のITベンダーに委託するが、システムの仕様については、当社が主体となり社内でも十分協議し当社案として決定し、実現性とコストをベンダーと協議し最終仕様を決定する。 <導入技術・データの活用方法> 導入技術については、各部署のデータベースを連携させるために自社サーバーではなくクラウドサーバーを利用し、データの入出力装置としてIoT機器となるタブレットを使用する。将来的には各種の判断をするためにデータに基づいたサジェスションを行うためのAI活用も検討している。 データの活用方法については仕様検討の場で詳細を決定する。 <セキュリティ対策強化> データセキュリティの基本はID、パスワード管理であり、各種権限ごとに階層を設け、厳重に管理する体制を作る。 インターネット上のデータ通信においては一般的なSSL通信を活用する。 セキュリティについてはベンダーとも相談して決定するが、多大な費用を掛けて必要以上に強力なものとするとは考えず費用対効果を鑑み一般的なものとする計画である。	

■取組により見込める具体的効果

生産現場においては業務の優先順位が容易に確認できるため、最適な人員配置や無駄のない生産設備の段取り作業が行え、限られた経営資源の中で効率的な生産体制が構築できる。

また、営業現場においても、リアルタイムで生産・資材の状況を元に、多品種少量生産である商品について、より効率的な営業活動を行うことができる。

今後、当社が計画しているＤＸ化の取組の最終目標は、本事業で構築する一元化された管理システムだけでなく、それを更に拡張して経理、財務、出退勤、給与等全ての業務に適用して、社内全体で、全データが共通的に有効活用できるようにすることである。

経営の向上の程度を示す指標	付加価値額	
	(千円)	現状からの伸び率 (%)
現 状 (2021年3月)	270,000	—
1年後	275,000	1.9
2年後	283,500	5.0
3年後	312,400	15.7

<上記、付加価値額における伸び率の算定根拠について>

なぜ、その目標が設定できるのか（実現可能性を有しているのか）が解る根拠を記入します。

※ 1 付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費

※ 2 人件費は、以下の各項目の全てを含んだ総額とすること。ただし、これらの算出ができない場合においては、平均給与に従業員数を掛けることによって算出すること。

- ・売上原価に含まれる労務費（福利厚生費、退職金等を含んだもの）
- ・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入れ、福利厚生費、退職金及び退職給与引当金繰入れ
- ・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用

※ 3 減価償却費は、以下の各項目の全てを含んだ総額とすること。ただし、各費用項目について把握できない場合においては、当該項目については省くこと。

- ・減価償却費（繰延資産の償却額を含む）
- ・リース・レンタル費用（損金算入されるもの）

※ 4 現状には、直近の決算実績値を記載してください。

※ 5 3年後の付加価値額における現状からの伸び率が9%以上向上する計画（年率平均3%以上向上する計画）を策定してください。

※ 6 計画書の記載に当たっては、本県で公開中の **ＤＸの手引き** を参照してください。

公開URL (<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a16300/keieisienn/dxtebiki.html>)